

全国警備業連盟 通信

No.048

2023年8月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

今年の夏は例年にも増して猛暑の日が続き、体温を超える毎日。会員企業の皆様は現場警備員の熱中症対策に日々注意されていることと存じます。全世界的な傾向ですが、地球温暖化が原因と言っても、カーボンニュートラルの達成目標年は2050年以降であり、即効性は期待できません。原発再稼働が進まない中電力供給が大変気になる毎日です。太陽エネルギーをもっと活用できないかと思うのですが、我が家の屋根の12年前に取り得つけたソーラーも左程効き目がなさそうです。また、九州北部から山陰、北陸、秋田では水害の被害が甚大であり、改めて関係の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

警備業連盟も全国発足以来5年目。総選挙はいつあるか分かりませんが、安倍、菅、岸田政権で内外情勢は大きく変化してきております。

第一はロシアのウクライナ侵攻とその戦争の行方、更に北朝鮮のミサイル発射と度重なるJアラート発出や中国海空軍の動向を見ると、独裁政権に囲まれた我が日本の脅威が従来にも増して高まりつつあること。このため昨年末は防衛3文書の改定と共に、5年間43兆円のGDP2%防衛費が決定されました。重要インフラ（例えば名古屋港）へのサイバー攻撃や経済安全保障、重要土地法等の法制化等を踏まえ、わが警備業界でもこれらの動きに適切に対応しなければと思うのでありますが、地域の安全安心を担っている私共の役割が関係省庁の縦割り（例えば国民保護法は消防庁所管）であって必ずしも理解が進んでいない。これを打破するためにも政治の場面でミクロの私共の役割をもっと幅広く訴えていき、マクロ全体として制度化＝業法改正を図らなければならない。

第二は長引くデフレ経済の下での3年に及ぶコロナ禍での需要の突然の縮小から一転、原材料価格の高騰とコロナ明けによる急速な需要の回復により、円安株高、インフレ傾向が我が国にも押し寄せ、賃上げと成長の舵取り、「構造的賃上げの実現を通じた賃金と物価の好循環＝成長と分配の好循環」は、岸田内閣の経済運営の課題と言うよりむしろ私共厳しい人手不足の業界にとっては防衛的な賃上げとなっております。春期賃上げは経団連調べ（6月23日）の中小アップ率は製造業平均で3.1%、非製造業で2.68%となっており、ちなみに大企業（5月19日）はそれぞれ3.88%、4.02%。大企業と中小企業の格差、更には中小の中でも非製造業に厳しい状況であり、最低賃金は先月末のとりまとめで平均で961円から1002円にアップ。この20年間出来なかった値上げを発注側に強力にお願いせざるを得ない絶好の機会なのでありますが、価格転嫁は中々進まず、さりとて業界一律ですと独禁法上の問題を惹起しかねない。公共と施設単価は上がっておりますが、他の職種に比し依然著しく低い。諸経費を引くと最賃を割る場面もあるのではないかと。そもそも本来のエッセンシャルワーカーとしての警備の価値はいかにあるべきか、世界の中でも突出した少子高齢社会が進む我が国の中でどうやって現場警備員を確保し誇りをもって働いてもらうか。これはまさに現下の最大の課題です。先月の警察庁調べによると昨年末の事業者数10524社（前期比165社増加）警備員数は58万2114人（前期比7824人減少）女性の数は6.8%と横ばい、100人未満の企業数は90.2%と横ばい、60歳以上が46.1%と微増、売上金額は3兆5250億円で前期より700億円増。高齢化が進み会社数は増えるも警備員数が減少といった将来の展望が描きにくくなっているのが実情です。

第三は私共へのニーズの高まり。2002年刑法犯認知件数は戦後最高の285万件でしたが、これ以降年々減少、この傾向が一昨年から増加に転じ、60万件を再び超え、上半期では33万件と上昇傾向となっております。体感治安は昨年の安倍元総理暗殺事件、特殊詐欺の悪質化、白昼堂々の貴金属強盗、子殺しなど異常な犯罪の増加が目立ち、犯罪抑止を旨とする私共に求められるところは逆に増加の一途を辿り、従来の機械警備や常駐警備だけでは対応しきれなくなっているのではないかと。更に大水害など大規模災害の頻発により私共への期待される場所は増大の一方です。コロナ明けによるイベントやインバウンド客・国内旅客双方とも増加に追いつけなくなっている。需要は回復したが供給が追い付かない。人手は足りない。さてどうするか。女性、元気な高齢者、外国人に活躍してもらうほかありませんが、植田日銀の金融政策の転換の兆しはあるものの、円安の中では海外とは競り負け。従来のように諸外国の労働者に来てもらえない国となってしまった日本はICT、機器の活用による生産性の飛躍的向上を図らないとそもそも業界としては先細り。地域の安全安心が保てない国となってしまいます。

先月も書きましたが、自民党では萩生田政調会長が会長の警備業推進議連が新たに立ち上がり、また連立与党の公明党は佐藤国対委員長が会長の警備業懇話会を中心に与党の有力議員が私共の立場で色々動いて頂いております。空港保安は私共の努力により21年度改正の付帯決議を基にようやくエアラインから空港会社発注に切り替わる方向ですし、単価問題についても絶対額の引き上げのテクニカルな手法を生み出していこうと自公の先生方から示唆されております。G7サミットは大臣会合がこれからもありますし、2025年には大阪関西万博もある。26年はアジア大会が名古屋で開催、27年は横浜園芸博と続き、警備業法も業界と一緒にあって普段の見直しを図るとの答弁も頂いております。今動かないと制度改正を含め我が業界はどうなっていくのか。私共の意向を正しくユーザー、国民に伝えるためにはまさしく政治の場面で申し上げるほかありません。先日コロナで4年ぶりの経団連の政経懇話会に出ましたが、業界団体とは違い無色透明なマクロ政策では迫力が今ひとつでした。7月号に書きましたような単価引き上げ、入札改善、価格転嫁推進、ダンピング監視、制度改正を具体的に実現すべくこの暑い夏を乗り切っていく。各都道府県では与党議員団への要望が既に締め切られ色々説明、宮崎の齋藤理事長からも連絡を頂いておりますが議論されているところも多い。政治への参画の第一歩は協会と共同して要望を先ずとりまとめることです。他業界とは政治の世界でも競争です。個別の政治家を知っているから大丈夫はあり得ない。連盟未設立の県はまず団結して設立、三本の矢のごとく政策実現で成る程と思わせることが肝要。生産性向上とダンピング排除で正当な価格を勝ち取りましょう。

2023年7月31日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

副理事長 橋本 満

7月上旬に九州や中国地方を中心に大雨が続き、被災された皆様にはお見舞い申し上げます。毎年のように、「数十年に一度」或いは「これまでに経験したことのない」ような大雨が降り、いつどこで災害が発生してもおかしくない状況です。気象予報の精度も向上しており、最新の気象情報に基づき、早め早めの身を守る行動が最も大切になります。

一方で、東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出計画をめぐる議論も待たなしの状況です。国際原子力機関が、計画は国際的な安全基準に合致し、人や環境への影響は無視できるほどの調査報告書を公表したものの、風評被害を懸念する漁業関係者の反発は勿論のこと、中国や韓国の一部野党にも政治利用される状況であります。

政府は報告書の内容を踏まえ、国内外に放出への理解を求めつつ、今年夏ごろまでとしている放出開始の具体的な時期を最終判断するとしておりますが、マイナンバーカードを巡るトラブル等と合わせ、国民への丁寧な説明や国会における議論など、岸田総理の決断やリーダーシップに、国民の厳しい目が向けられております。

先月号の連盟通信に青山理事長が寄稿されておりますとおり、5月24日衆議院第一議員会館において、呼び掛け人4人を含む13人の衆参議員のほか、警察庁、国土交通省、内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁から関係者出席のうえ、自民党「警備業推進議員連盟」の設立総会が開催され、萩生田光一衆議院議員が会長に選出されました。

全警連からは、青山理事長が要望書に基づき、入札の適正化を目指した最低価格導入、分離発注原則に加え、コロナ後の施策として、①労働市場改革、②公的単価の在り方、③適正な価格転嫁、④警備業法の見直し等の詳細を説明頂きました。

警備業が発足して60年、警備業法が施行され50年が経過し、業界を取り巻く環境が変化し厳しくなる中で、これまで全警協として、総理官邸を始め各省庁に対するお願いをして参りましたが、願いかなわず、令和元年に警備業と警備員の社会的・経済的地位の向上及び警備業の発展を促進するため、全警連を設立し、青山理事長を中心に、行政機関、政党等に様々な要請を行ってまいりました。自民党「警備業推進議員連盟」の設立は、全警連の活動の成果として評価できるものの、まだ途に就いたばかりであります。警備業界を取り巻く苦境を乗り切っていくためには、政治の力をお借りすることも必要であり、今後も自民党「警備業推進議員連盟」を始めとした国会議員はもとより、関係行政機関とも緊密な関係を図ってまいりたいと考えております。

また、本年度中には37都道府県に連盟が設立される予定です。今後連盟の連携と活動を強化していくためにも、未設置県に対する働きかけと各連盟における会員拡大を目指して参りましょう。

活動内容

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（愛知県）

令和5年7月3日、公明党愛知県本部の政経懇話会が開催され、愛知県警備業連盟の金子理事長が出席。公明党から斉藤鉄夫国土交通大臣、西田実仁党選挙対策委員長、伊藤涉党政策調査会会長代理、里見隆治党愛知県本部代表、安江伸夫参議院議員が参加。また、自民党から菅義偉前内閣総理大臣、木原誠二内閣官房副長官、丹羽秀樹党愛知県連会長が参加。さらに大村秀章愛知県知事が臨席し、岸田文雄首相からはビデオメッセージが寄せられました。

金子理事長より、労務単価が引き上げられていることに謝意を申し上げたうえで、警備員の「公共工事設計労務単価」および「建築保全労務単価」を全国全職種平均値（1日8時間、22,227円）まで引き上げるよう求める「要望書」を斉藤鉄夫国土交通大臣に手交しました。



（参加者による集合写真）



（金子理事長から斉藤国土交通大臣に要望書を手交）

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（福島県）

令和5年7月19日、福島県警備業連盟は、連盟顧問の県会議員 宮川政夫土木委員長、水野透土委員と共に、県土木部 曳地利光土木部長他との会合に参加。

村崎副理事長より、連盟会員に行った労務単価の現状に関するアンケート結果を報告すると共に、①適正な警備料金の積算、②最低制限価格の導入徹底・入札制度等監視委員による行政監査等の第三者による監視機能が働くような入札制度等の改善について、要望書を手交しました。



（要望書の手交）

設立状況(加盟状況)

令和5年7月31日現在、35都道府県に連盟が設立され、千葉県及び山形県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	167社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理 (株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障 (株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社 グリガート・ギャンティ (株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	57社 (株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障 (株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	42社 ALSOK群馬 (株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	28社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	177社 朝日管財 (株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	163社 (株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	静岡県	2023.4.6	25社 (株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
13	山梨県	2022.7.15	17社 山梨ジャパンパトロール警備 (株) 代表取締役 古屋 雄司	
14	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
15	新潟県	2023.3.7	28社 東日本警備 (株) 取締役会長 館野 功	
16	富山県	2019.5.15	30社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
17	石川県	2019.5.30	23社 国際警備保障 (株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
18	愛知県	2019.5.15	183社 セクダム (株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
19	岐阜県	2020.4.1	36社 大日本警備保障 (株) 代表取締役 河野 秀明	
20	滋賀県	2022.8.2	15社 (株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
21	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備 (株) 専務取締役 藤野 祐司	
22	大阪府	2019.5.17	138社 堺総合警備 (株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
23	和歌山県	2021.7.1	23社 (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
24	広島県	2019.5.30	66社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
25	愛媛県	2019.5.21	39社 愛媛総合警備保障 (株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
26	徳島県	2019.5.28	21社 ALSOK徳島 (株) 取締役会長 山下 秀夫	
27	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川 (株) 代表取締役 梶原 慶二	
28	高知県	2021.1.12	9社 ALSOK高知 (株) 代表取締役 星 宏明	
29	福岡県	2019.5.8	61社 安確警備保障 (株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
30	佐賀県	2023.2.1	15社 ALSOK佐賀 (株) 代表取締役 高木 進	
31	長崎県	2019.5.31	26社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
32	熊本県	2020.9.25	35社 ALSOK熊本 (株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
33	大分県	2022.3.31	40社 (有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
34	宮崎県	2023.03.31	20社 宮崎総合警備 (株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
35	鹿児島県	2019.1.28	35社 九州総合警備保障 (株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	78社 総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
		1,887社		

事務局からのお知らせ

◇令和5年度の分担金(各連盟)及び機関紙購読料(賛助会員)のお支払い依頼書を別途案内しますので、本年9月末を目途に振込をお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思いますので、積極的に活動状況の提供をお願いします。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073